

# 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
土 地	11,077,112,437	11,077,112,437	0
建 物 (注 2)	66,289,515,896	59,936,741,755	6,352,774,141
構 築 物 (注 2)	3,542,335,853	3,768,350,742	△ 226,014,889
その他の有形固定資産 (注 2)	22,457,731,330	22,919,479,596	△ 461,748,266
小 計	103,366,695,516	97,701,684,530	5,665,010,986
その他の固定資産			
退職給与引当特定資産	7,828,786,276	7,625,492,781	203,293,495
減価償却引当特定資産	42,896,126,203	42,618,464,393	277,661,810
そ の 他 (注 2)	22,608,059,425	25,605,426,177	△ 2,997,366,752
小 計	73,332,971,904	75,849,383,351	△ 2,516,411,447
固 定 資 産 合 計	176,699,667,420	173,551,067,881	3,148,599,539
流 動 資 産			
現 金 預 金	3,636,548,358	5,529,395,170	△ 1,892,846,812
未 収 入 金 (注 3)	10,678,311,677	9,296,772,792	1,381,538,885
その他の流動資産	2,855,393,126	2,390,739,169	464,653,957
流 動 資 産 合 計	17,170,253,161	17,216,907,131	△ 46,653,970
資 産 の 部 合 計	193,869,920,581	190,767,975,012	3,101,945,569
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	1,333,354,000	1,483,354,000	△ 150,000,000
長 期 未 払 金	865,843,933	579,902,738	285,941,195
退 職 給 与 引 当 金	18,443,655,903	18,033,036,055	410,619,848
固 定 負 債 合 計	20,642,853,836	20,096,292,793	546,561,043
流 動 負 債			
短 期 借 入 金	150,000,000	99,996,000	50,004,000
未 払 金	4,965,206,557	4,413,686,367	551,520,190
その他の流動負債	2,621,531,990	2,362,292,128	259,239,862
流 動 負 債 合 計	7,736,738,547	6,875,974,495	860,764,052
負 債 の 部 合 計	28,379,592,383	26,972,267,288	1,407,325,095
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	184,964,904,954	174,816,462,639	10,148,442,315
第 2 号 基 本 金	8,912,997,345	12,036,292,320	△ 3,123,294,975
第 3 号 基 本 金	7,755,822,101	7,755,822,101	0
第 4 号 基 本 金	4,425,000,000	4,425,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	206,058,724,400	199,033,577,060	7,025,147,340
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	40,568,396,202	35,237,869,336	5,330,526,866
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 40,568,396,202	△ 35,237,869,336	△ 5,330,526,866
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	193,869,920,581	190,767,975,012	3,101,945,569

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金 … 医療収入の未収入金においては、過去の徴収不能実績率から見積もった見込額を、また、修学資金貸付金は貸付金全額を徴収不能に備えるために計上している。
- ・退職給与引当金 … 退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法 … 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法であり、その他の有価証券の評価基準は、移動平均法による原価法である。
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 最終仕入原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動にかかる収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 83,899,856,351 円

3. 徴収不能引当金の合計額

医療収入の未収入金	375,774,165	円
修学資金貸付金	29,516,781,606	円
合計	29,892,555,771	円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

5. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 2,483,372,022 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	当年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時価 B	差額 B-A
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	41,420,436,998 (41,420,436,998)	42,132,197,150 (42,132,197,150)	711,760,152 (711,760,152)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	26,585,535,308 (24,623,212,401)	24,460,318,016 (22,686,993,000)	△ 2,125,217,292 (△1,936,219,401)
合計 (うち満期保有目的の債券)	68,005,972,306 (66,043,649,399)	66,592,515,166 (64,819,190,150)	△ 1,413,457,140 (△1,224,459,249)

(2)「所有権移転外ファイナンス・リース取引」については、重要性が認められないことから記載を省略している。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

